

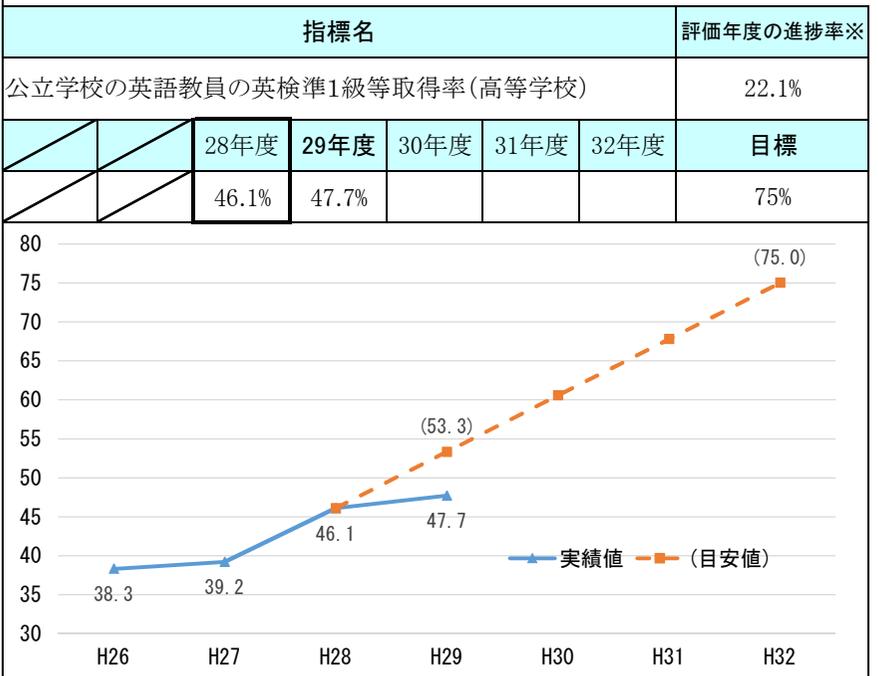
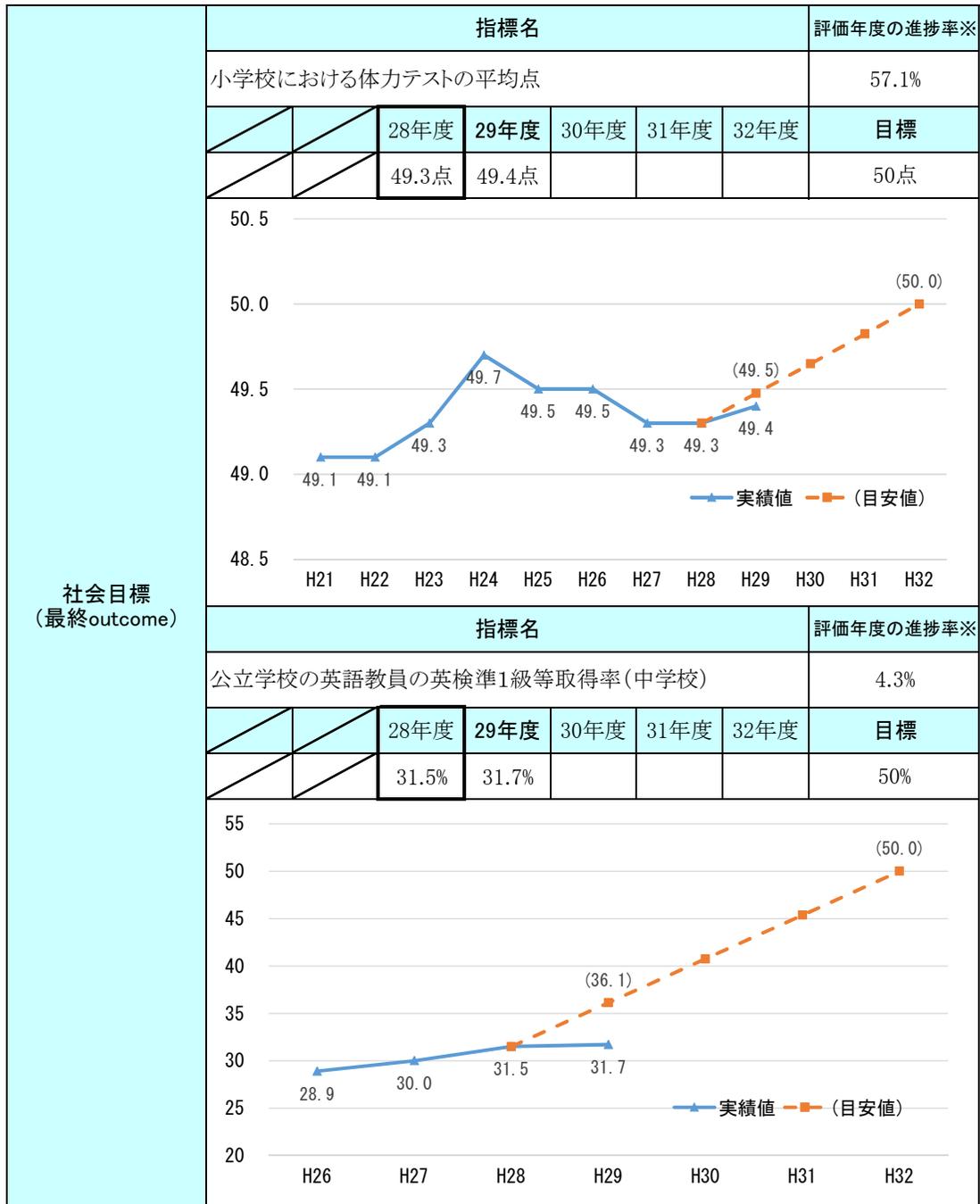
総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材の育成		施策主務課	教育庁企画管理部教育政策課	施策コード	Ⅱ-2-①
総合計画の位置づけ	Ⅱ 千葉の未来を担う子どもの育成		2 世界に通じ未来支える人づくり			
施策目標(定性目標)	自らの生き方を考え、志を持ち、失敗を恐れずにチャレンジする精神に溢れ、知・徳・体のバランスがとれた「生きる力」や勤労観・職業観を備えた、世界に通じる人材を育成します。					
社会目標(定量目標)	学習指導に満足している保護者の割合			子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の割合		
	小学校における体力テストの平均点			公立学校の英語教員の英検準1級等取得率		
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,280,596	2,795,679			
	決算額(千円)	2,147,083				
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)		29年度決算額(千円)
	1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立			578,340		511,755
	2 道徳性を高める実践的人間教育の推進			505,315		491,113
	3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進			21,617		14,220
	4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成			774,567		757,815
	5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成			400,757		372,180
	施策計			2,280,596		2,147,083

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	学習指導に満足している保護者の割合							100.0%	子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の割合							100.0%
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標		
		80.7%	81.2%				増加を目指します		87.5%	87.8%				増加を目指します		



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数)=	6 / 9	66.7%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村立の小・中学校185校に学習サポーターを派遣し、学校教育活動としての放課後の補習等による学習支援、少人数指導や習熟度別指導などの授業支援、宿題や家庭学習の点検・評価等の家庭学習の充実に向けた支援を行うなど、児童生徒の基礎学力の底上げや学習意欲の向上を図りました。 ・心の教育推進キャンペーンで実践事例集や啓発ポスターを作成するとともに、県が作成した映像教材、読み物教材の活用の研究を行うことで、道徳教育推進教師を中心とした学校全体での取組が充実しました。 ・スポーツの楽しさや達成感等を生徒が体験する機会を豊かにするために、県立高等学校へ運動部活動に専門的な指導力を備えた外部指導者を40名派遣し、各校において意欲的に指導に携わっています。 ・学習指導要領の確実な実施を図るため、多くの県立学校へ外国語指導助手を配置しました。配置状況は直接雇用の外国語指導助手が20名(JETプログラム4名・姉妹州プログラム16名)、労働者派遣契約による民間の外国語指導助手が32名の計52名であり、配置校において活用の充実が図られました。
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	学習指導に満足している保護者の割合	<p>家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化、地域社会等とのつながりの希薄化などが指摘される中、千葉県教育振興基本計画や「千葉県の教育の振興に関する大綱」を策定し、子どもたちが主体的に判断し、課題を解決していくための力が身につくよう取り組んだ結果、学習指導に満足している保護者の割合は前年度から上昇し、8割超(81.2%)の保護者の満足を得ることができました。</p>
	子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の割合	<p>子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の割合は87.8%で昨年度より0.3ポイント上昇しました。24年度より87%以上で推移しており、9割近い保護者に満足されていることは十分に評価できていると考えています。これは、道徳教育推進校の指定や児童生徒向け教材の作成など道徳教育の推進に努めたことが寄与したものと考えています。</p>
	小学校における体力テストの平均点	<p>本県は全国的に高い水準を維持しており、また、スポーツインストラクターを特別非常勤講師として派遣するなど、質の高い活動を展開してきた結果、平均点は前年度と比べ0.1ポイント増加しました。しかしながら、運動する子どもと、そうでない子どもの二極化が進み、子どもの体力は低下傾向にあります。また、29年度の進捗率は57.1%に留まっているため、子どもの更なる体力向上に向けては、運動指導と併せて保健指導や食育等を通じた健康づくりが不可欠となっています。</p>
	公立学校の英語教員の英検準1級等取得率	<p>外国語教育の推進に向けて、英語教員への研修等の充実を図った結果、英検準1級取得率は中学・高校とも前年度を上回っています。しかし、目標値には達していないため、教職員を対象とした指導力向上等の各種研修の実施や、語学力のある教員の採用を進めることが必要です。</p>

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none">・今後も80%を超える高い満足度を維持するため、引き続き、子どもたちの学習意欲の向上や教員の授業力の向上等に向けた取組を進めていくとともに、学習指導に関する満足度の更なる向上に向けては、学校運営や効果的な取組等を発信していくことが必要と考えています。・平成25年度から導入された高等学校等での「道徳」を学ぶ時間や、公立小中学校における教科化に向けた道徳教育の充実を図る必要があります。・引き続き、子どもたちに健康で安全な生活を営むために必要な身体能力、知識、望ましい生活習慣を身に付けさせるとともに、運動に関する二極化の解消に向けて、特に日常的に運動をしていない子どもに対し、運動・スポーツの楽しさを体験させていくことが必要です。また、子どもの体力向上に向けては、保健指導や食育等を通じた健康づくりをより一層推進していくことが必要です。・公立学校の英語教員の英検準1級等取得率向上のため、より多くの教員が英検等の外部試験を受験できるよう推進に努める必要があります。
----------------------------------	---

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">・引き続き、千葉県教育振興基本計画や「千葉県の教育の振興に関する大綱」に基づき、学習サポーター派遣事業を始めとする各種取組や教員の指導力向上に努めていくとともに、学校運営や効果的な取組等について、保護者・地域等との会合の場などで積極的にPRしていきます。・道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業(国費)を活用して、指導資料集(「道徳教育の手引き」)を作成し、県内すべての公立小・中学校と高等学校並びに特別支援学校等に配付します。また、道徳教材(高校生向け)を作成し、県内の公立高等学校及び高等部のある特別支援学校に配付します。さらに、特色ある道徳教育推進校として、県内複数の市町村を指定し、近隣の幼・小・中・高・特別支援学校が連携した道徳教育の推進や実践的な研究を推進します。・学校授業において、仲間と楽しく協力しながら運動することを通じて、子どもたちの体力向上を図るとともに、指導者の養成と資質向上を図ります。また、子どもたちが心身ともに健康な生活を送るため、自ら考え主体的な行動に結びつける指導の推進など、学校保健の充実を図ります。さらに、学校における安全・安心な学校給食の提供や、家庭や学校給食を通じた食育の充実などを推進します。・外国語指導助手の効率的な配置を検討していくとともに、外国語指導教員の充実に向けた英語教育研修の実施や語学力のある教員の採用を進めることにより、学校における英語教育の質の向上を図ります。
---------------------------	---

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	ちばのポテンシャルを生かした教育立県の土台づくり		施策主務課	教育庁企画管理部教育政策課	施策コード	II-2-②
総合計画の位置づけ	II 千葉の未来を担う子どもの育成		2 世界に通じ未来支える人づくり			
施策目標(定性目標)	千葉県のパテンシャルを最大限に活用し、知・徳・体のバランスの取れた元気な人材を育てる教育環境、すなわち「教育立県ちば」の土台をつくります。					
社会目標(定量目標)	学習指導に満足している保護者の割合			子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の割合		
	地域人材を講師に招いて授業を行った学校の割合			私立学校における教員一人当たりの生徒等の数		
	幼・小・中・高等学校の個別の教育支援計画作成率			-		
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	41,969,028	43,165,147			
	決算額(千円)	39,755,156				
施策内の主な取組	取組名			H29年度予算額(千円)		H29年度決算額(千円)
	1 人間形成の場としての活力ある学校づくり			36,122,315		35,301,021
	2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上			684,904		571,214
	3 いじめ防止対策の推進			865,902		807,447
	4 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実			10,354		8,109
	5 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進			1,087,150		1,000,546
	6 読書県「ちば」の推進			350,376		325,393
	7 安全・安心な学びの場づくりの推進			2,848,027		1,741,426
施策計			41,969,028		39,755,156	

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	学習指導に満足している保護者の割合							100.0%	子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の割合							100.0%
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標
		80.7%	81.2%				増加を目指します			87.5%	87.8%				増加を目指します	

社会目標 (最終outcome)

—●— 実績値 —■— (目安値)

—●— 実績値 —■— (目安値)

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	地域人材を講師に招いて授業を行った学校の割合(小学校)							100.0%	地域人材を講師に招いて授業を行った学校の割合(中学校)							100.0%
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標
			75.2%	77.8%				80.0%			52.4%	58.7%				61.2%
	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	私立学校における教員一人当たりの生徒等の数							100.0%	幼・小・中・高等学校の個別の教育支援計画作成率							50.0%
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標
			17.8人	17.6人				減少を旨します			92.9%	93.5%				97.7%

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率＝(評価年度の実績値－目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値－目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) =	9 / 14	64.3%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年3月に策定した「県立学校改革推進プラン」に基づいて、既に策定した第3次までの実施プログラムの実施により、魅力ある高等学校づくりを推進しました。また、プランの一部を改訂するとともに、新たな具体計画である「第4次実施プログラム」を策定しました。 小中学校にきめ細やかな指導等のため162名の非常勤講師を配置し、音楽など小学校で専門的な技能が要求される教科の指導をするとともに、指導困難な状況の学級の運営改善として、ティームティーチング等、複数の教員による授業を行い、少人数指導による学力向上を図りました。この結果、個に応じたきめ細やかな指導ができ、学習指導や生徒指導の充実に効果がありました。 スクールカウンセラーを小学校においては35校増の140校へ隔週配置するとともに、高等学校においては配置校と未配置校をグループ化し、未配置校の要請に対応しています。また、スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校12校に配置することで、教育相談体制をより一層充実させることができました。 児童生徒の危機予測能力・危機回避能力を養うため、地域防災研修会等において「地域安全マップ」作成の実践発表等を行いました。また、「防災授業実践研修会」により、防災授業を実践できる指導者を養成するとともに、「命の大切さを考える防災教育公開事業」において、8校、1市を指定し、自助・共助を目指した研究を進め、公開授業やウェブページにより研究成果等の普及を図りました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	学習指導に満足している保護者の割合	家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化、地域社会等とのつながりの希薄化などが指摘される中、千葉県教育振興基本計画や「千葉県の教育の振興に関する大綱」を策定し、子どもたちが主体的に判断し、課題を解決していくための力が身につくよう取り組んだ結果、学習指導に満足している保護者の割合は前年度から上昇し、8割超(81.2%)の保護者の満足を得ることができました。
	子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の割合	子どもの規範意識や協調性に満足している保護者の割合は87.8%で昨年度より0.3ポイント上昇しました。24年度より87%以上で推移しており、9割近い保護者に満足されていることは十分に評価できていると考えています。これは、道徳教育推進校の指定や児童生徒向け教材の作成など道徳教育の推進に努めたことが寄与したものと考えています。
	地域人材を講師に招いて授業を行った学校の割合	地域人材を講師に招いて授業を行った学校の割合は、小中学校ともに前年度より向上しており、目標の達成に向けて順調に推移しています。これは、授業補助や部活動補助、樹木や花壇の手入れ等の校内外の環境整備、登下校の見守りなど、幅広い地域住民等による地域学校協働活動を推進した結果と考えています。
	私立学校における教員一人当たりの生徒等の数	29年度の実績値は17.6人となり、昨年度より減少しています。これは、学校法人の経常的経費に対する補助を行ったことが、一定の貢献をしたものと考えています。
	幼・小・中・高等学校の個別の教育支援計画作成率	障害者差別解消法の施行(平成28年4月)に伴って、各学校に合理的配慮の提供が義務化されたこと等から、個別の教育支援計画の重要性の理解が進み、各学校における個別の教育支援計画の作成率が前年度より向上しました。

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none">・学校を支援する体制の充実に向け、地域ごとの課題を整理し、地域学校協働本部の有効性や効果を実施主体である市町村に周知することにより、県内各地域に地域学校協働本部を設置する必要があります。・特別支援学校の児童生徒の障害の重度重複化により、医療的ケアを必要とする児童生徒が増加しており、引き続き看護資格のある者の配置が必要です。また、特別支援教育に関わる教員の資質向上を図っていく必要があります。・いじめの早期発見、早期対応に向けては、教育相談体制の充実に図るとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門性を有する人材の活用を推進させていく必要があります。・幼児児童生徒一人ひとりの障害の状態や特別な教育的ニーズに応じた合理的配慮及び必要な支援が提供できるよう、「個別の教育支援計画」の作成・活用の充実に図る必要があります。
----------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">・県が設置している地域学校協働活動推進委員会において各地域の取組や、学校と地域の連携の状況を把握し、地域学校協働本部の設置や運営上の課題を整理していくとともに、広報誌を発行し、継続的な啓発を行い活動の推進を図っていきます。・特別支援学校に、対象児童生徒数、ケア内容に応じて看護師資格のある者を配置します。また、日常的に児童生徒に関わる幼稚園、小中高等学校、特別支援学校の教員等に対する研修と併せて、校内において特別支援教育を推進する特別支援教育コーディネーター及び管理職等を対象とした特別支援教育に関する研修の充実に図ります。・スクールカウンセラーの小学校配置を計画的に行い、いじめ、不登校等の早期発見・早期対応や暴力行為などの問題行動の低年齢化に対応していきます。また、高等学校においては、グループ化による対応の充実に図ります。さらに、スクールソーシャルワーカーの在り方を検討し、家庭環境等に課題を抱えた児童生徒に対して、環境への働きかけや関係機関との連携の充実に図ります。・特別支援学級に在籍している児童生徒や通級による指導を受けている児童生徒については、全員についての「個別の教育支援計画」を作成するとともに、評価や引継ぎを適切に行い、指導・支援の充実にさせていきます。さらに、幼稚園、高等学校の作成率を高めるため、特別支援教育コーディネーター研修会を開催し、推進を図ります。
----------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	教育の原点としての家庭の力の向上と人づくりのための連携		施策主務課	教育庁企画管理部教育政策課	施策コード	Ⅱ-2-③
総合計画の位置づけ	Ⅱ 千葉の未来を担う子どもの育成		2 世界に通じ未来支える人づくり			
施策目標(定性目標)	教育立県「ちば」を実現するため、地域住民の絆を深め、つながりや支え合いによる地域コミュニティの形成や、学校、家庭、地域、企業、高等教育機関などが力強く連携・協働し、人づくりの力を結集します。					
社会目標(定量目標)	学校・家庭・地域が連携していると考える保護者の割合 公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合			教育課題について語り合う集会を地域住民と連携して企画運営している学校の割合 -		
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,739,730	2,762,874			
	決算額(千円)	2,404,833				
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)		29年度決算額(千円)
	1 親の学びと家庭教育への支援			12,090		7,565
	2 子どもを育む学校・家庭・地域の連携			163,906		153,039
	3 学びのサポートネットワークの構築			2,563,734		2,244,229
	施策計			2,739,730		2,404,833

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名						評価年度の進捗率※	指標名						評価年度の進捗率※	
	学校・家庭・地域が連携していると考える保護者の割合						100.0%	教育課題について語り合う集会を地域住民と連携して企画運営している学校の割合						98.1%	
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
						増加を目指します			66.7%	68.0%				72.0%	

年度	実績値	(目安値)
H21	84.3	
H22	83.3	
H23	83.8	
H24	84.6	
H25	85.4	
H26	85.2	
H27	85.2	
H28	85.2	
H29	85.6	
H30		85.2
H31		85.2
H32		85.2

年度	実績値	(目安値)
H21		
H22	26.3	
H23	40.8	
H24	54.2	
H25	55.6	
H26	61.4	
H27	60.3	
H28	66.7	
H29	68.0	68.0
H30		72.0
H31		72.0
H32		72.0

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※																																																																												
	公立高等学校における不登校生徒の割合							0.0%	公立高等学校における中途退学生徒の割合							0.0%																																																																												
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標																																																																												
		2.5%	2.6%	2.6%				減少を目指します		1.2%	1.1%	1.3%				減少を目指します																																																																												
	<table border="1"> <caption>公立高等学校における不登校生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>2.4</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>2.5</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2.9</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>2.8</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>2.8</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>2.8</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>2.5</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>2.6</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>2.6</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H30</td><td>2.6</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H31</td><td></td><td>2.5</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>2.5</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績値	目安値	H21	2.4	2.5	H22	2.5	2.5	H23	2.9	2.5	H24	2.8	2.5	H25	2.8	2.5	H26	2.8	2.5	H27	2.5	2.5	H28	2.6	2.5	H29	2.6	2.5	H30	2.6	2.5	H31		2.5	H32		2.5	<table border="1"> <caption>公立高等学校における中途退学生徒の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目安値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>1.8</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1.6</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1.7</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1.5</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1.5</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1.4</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1.2</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1.1</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1.3</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H30</td><td></td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H31</td><td></td><td>1.2</td></tr> <tr><td>H32</td><td></td><td>1.2</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績値	目安値	H21	1.8	1.2	H22	1.6	1.2	H23	1.7	1.2	H24	1.5	1.2	H25	1.5	1.2	H26	1.4	1.2	H27	1.2	1.2	H28	1.1	1.2	H29	1.3	1.2	H30		1.2	H31		1.2	H32		1.2
年度	実績値	目安値																																																																																										
H21	2.4	2.5																																																																																										
H22	2.5	2.5																																																																																										
H23	2.9	2.5																																																																																										
H24	2.8	2.5																																																																																										
H25	2.8	2.5																																																																																										
H26	2.8	2.5																																																																																										
H27	2.5	2.5																																																																																										
H28	2.6	2.5																																																																																										
H29	2.6	2.5																																																																																										
H30	2.6	2.5																																																																																										
H31		2.5																																																																																										
H32		2.5																																																																																										
年度	実績値	目安値																																																																																										
H21	1.8	1.2																																																																																										
H22	1.6	1.2																																																																																										
H23	1.7	1.2																																																																																										
H24	1.5	1.2																																																																																										
H25	1.5	1.2																																																																																										
H26	1.4	1.2																																																																																										
H27	1.2	1.2																																																																																										
H28	1.1	1.2																																																																																										
H29	1.3	1.2																																																																																										
H30		1.2																																																																																										
H31		1.2																																																																																										
H32		1.2																																																																																										

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進捗度	
	(達成数/設定数) =	5 / 6

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 学校・家庭・地域が連携した家庭教育を推進するため、市町村が主体となって取り組む事業を支援する補助制度により、家庭教育支援チームを設置する4市町に対して交付を行い、個々の家庭への相談体制の充実を図りました。 全ての公立学校を会場に、①家庭と地域が理解し合い、協力し合う環境づくり②地域住民の声を学校運営に生かす開かれた学校づくり③学校を核とした地域コミュニティの構築という3つのねらいを持った「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」を開催し、教職員・保護者・地域住民が様々な教育課題について話し合いました。 経済的理由で修学が困難な生徒を支援するため、保護者が県内に在住する高校生等1,576人に「千葉県奨学資金」の貸付けを行いました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	学校・家庭・地域が連携していると考えられる保護者の割合	学校・家庭・地域が連携していると考えられる保護者の割合は、25年度以降、85%を超える高水準で推移しています。これは、1000か所ミニ集会の開催や学校開放事業など、地域住民に開かれた学校運営の取組が保護者や地域住民に定着してきた成果と考えています。しかしながら、少子高齢化の進展等に伴い、今後は、地域が求める連携の在り方も多様に変化していくものと考えられます。
	教育課題について語り合う集会を地域住民と連携して企画運営している学校の割合	教育課題について語り合う集会(1000か所ミニ集会)を地域住民と連携して企画運営している学校の割合は、前年度比で1.3ポイント上昇し、29年度の進捗率は98.1%に達しました。しかし地域住民と連携した開催をさらに推進するため、参加者が十分に意見交換を行える集会の持ち方を工夫する必要があると考えています。
	公立高等学校における不登校・中途退学生徒の割合	公立高等学校における不登校生徒の割合は29年度で2.6%と前年と変化はありませんでした。中途退学生徒の割合は29年度で1.3%と、前年度に比べ0.2ポイント悪化しました。不登校・中途退学者になる要因は、複雑化・多様化しているため対応が困難なケースも見受けられます。

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」の実施については定着してきていますが、地域住民と連携した開催をさらに推進することが必要です。また、参加者が十分に意見交換を行える集会の持ち方を工夫することも大切です。 ・子どもたちを取り巻く経済的・社会的な事情に関わらず、安全・安心で充実した教育機会を等しく提供していく必要があります。 ・不登校状態が長期化した児童生徒の支援については、様々な専門的知見を有する人材を活用し、相互に連携を図りながら対応していく必要があります。
--------------------------	---

【取組方針】

課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」のテーマの設定例や実施方法を記載したリーフレットや実施の手引きを各学校に配布するとともに、実践事例をウェブサイトに掲載するなどして、一層の啓発に努めます。 ・いじめ、不登校、中途退学等の問題解決のため、引き続き、スクールカウンセラー等の専門人材の配置を促進するとともに、学校外の専門機関との連携を図るなど、「学びのサポートネットワーク」を構築します。また、家庭の経済状況にかかわらず学ぶ意欲と能力のある全ての子どもが質の高い教育を受けることができるよう、高等学校等の生徒に係る教育費負担の軽減を図ります。 ・不登校児童生徒のうち、長期化しているケースを対象に、知見のある福祉や心理の専門家等(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、不登校対策指導員等)がチームを組んで支援を行っていきます。
---------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	多様化する青少年問題への取組		施策主務課	環境生活部県民生活・文化課	施策コード	Ⅱ-2-④
総合計画の位置づけ	Ⅱ 千葉の未来を担う子どもの育成		2 世界に通じ未来を支える人づくり			
施策目標(定性目標)	子ども・若者の健やかな成長と社会的な自立を支援します。					
社会目標(定量目標)	青少年のネット被害防止対策(ネットパトロール)を実施している市町村数		-			
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	125,941	79,644			
	決算額(千円)	117,224				
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)	29年度決算額(千円)	
	1 困難な状況や、特に配慮を要する子ども・親の支援			17,250	16,568	
	2 非行・犯罪防止と立ち直り支援			17,246	13,126	
	3 多様な主体による取組と関係機関の機能強化			85,120	82,188	
	4 子どもを守る環境の整備と情報化社会への対応			6,325	5,342	
	施策計			125,941	117,224	

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名						評価年度の進捗率※
	青少年ネット被害防止対策(ネットパトロール)を実施している市町村数						100.0%
		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標
	4市町村	9市町村				12市町村	

年度	実績値	目安値
H28	4	4
H29	9	6
H30	8	8
H31	10	10
H32	12	12

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率= (評価年度の実績値-目標設定時の現状値) ÷ (評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) = 7 / 8		87.5%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者の様々な悩みを専門の相談員が聞き、必要な情報の提供や助言、適切な支援機関の紹介等を行う「千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)」において、従来からの電話相談に加え、平成29年度から新たに面接相談を開始し、延べ1,313件の相談に対応しました。 夏の青少年を健全に育てる運動期間に街頭補導活動等を行う県下一斉合同パトロールを27市町村で実施するとともに、新中学生の保護者及び新高校生の全員に非行防止啓発リーフレットを配布し、非行・犯罪の未然防止に努めました。また、各種体験活動による少年の立ち直り支援や福祉犯罪の取締りを強化しました。 青少年相談員と子どもたちがスポーツ活動やキャンプ等を行う「つどい大会」を11地域で開催するとともに、各市町村における青少年相談員の活動を支援し、青少年相談員が地域において実施する取組に165,607人の青少年が参加しました。 青少年健全育成条例に基づく立入調査を545件、小学校、中学校、高等学校等においてインターネットの適正利用啓発講演を52回(うち小学校における講演は9回)実施しました。また、「ネット安全教室」や「サイバーパトロール」等を県警で実施しました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	青少年ネット被害防止対策(ネットパトロール)を実施している市町村数	青少年ネット被害防止対策(ネットパトロール)を実施している市町村は、9市町村となり、32年度の目標達成に向けて順調に推移しています。県において、平成29年度にネットパトロールのノウハウをまとめたマニュアルを作成し、市町村を対象とした説明会を行ったことにより、取組の推進を図ることができました。
---------------	-----------------------------------	--

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 困難を有する子ども・若者に適切な支援を行っていくためには、相談窓口の周知や関係機関の連携した取組を推進していく必要があります。 非行・犯罪被害防止等に向け、地域の実情に精通している青少年補導員等の活動を引き続き支援するとともに、広報・啓発を継続的に行う必要があります。 青少年相談員の資質向上及び相互連携を深め、青少年にとって魅力ある活動を行う必要があります。 スマートフォンやSNSの普及により、青少年がいじめや犯罪に巻き込まれるリスクが増加しており、青少年を様々な被害から守るための取組が必要です。
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)」において、広報を充実するとともに、平成30年度から「若者を対象とした支援プログラム」を実施し、一人でも多くの子ども・若者が適切な支援先に繋がるよう支援します。 青少年補導(委)員大会の共催や、県下一斉合同パトロールを実施するなど、青少年補導員及び青少年補導センター等の関係機関との連携を図り、地域一体となった非行防止の取組を推進します。 青少年相談員の資質向上及び相互連携を深めるための研修会等を開催するとともに、地域における青少年相談員活動への支援を引き続き行い、活動の推進を図ります。 ネットパトロールを実施し、関係機関と協力し、指導や保護につなげていくとともに、地域におけるネットパトロールの実施を推進するため、マニュアルの周知や説明会を行います。また、警察や学校と連携を図り、インターネット適正利用のための講演等を実施し、青少年をインターネット被害から守る取組を推進します。
-------------------	---

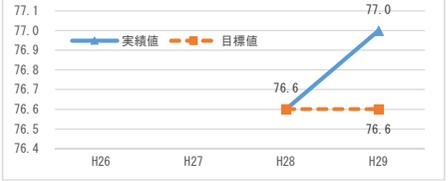
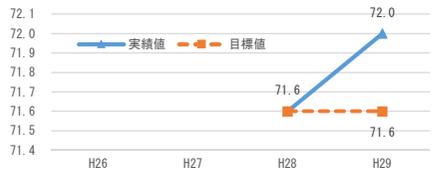
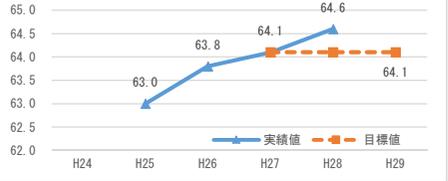
平成29年度千葉県総合計画政策評価帳票（主な取組）

Ⅱ－２－①志を持ち、失敗を恐れずチャレンジする人材の育成

- 1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立
- 2 道徳性を高める実践的人間教育の推進
- 3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進
- 4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成
- 5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 人生を主体的に切り拓くための学びの確立		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-①-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	578,340	995,767			
	決算額(千円)	511,755				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	授業で話し合い活動がしっかりとできていると考えている児童生徒の割合(小学校)	76.6% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	77.0% (29年度実績値)	
授業で話し合い活動がしっかりとできていると考えている児童生徒の割合(中学校)		71.6% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	72.0% (29年度実績値)		
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	児童・生徒のICT活用を指導できる教員の割合	64.1% (27年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	未判明 (30年10月頃判明)		未判明

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> •確かな学力の向上においては、市町村立の小・中学校185校に学習サポーターを派遣し、学校教育活動としての放課後の補習等による学習支援、少人数指導や習熟度別指導などの授業支援、宿題や家庭学習の点検・評価等の家庭学習の充実に向けた支援を行うなど、児童生徒の基礎学力の底上げや学習意欲の向上を図りました。 •ICT活用においては、情報教育ネットワークを更新するとともに、教員一人に一台の校務用パソコンを配付し、校務及び学習指導におけるICT環境を整備しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> •学習サポーターの業務内容等について、効果的な活用の仕方や学校の取組についての情報提供の必要性が生じています。 •国の補助金額によって、派遣時数等に変動があることから、継続して同規模の学習サポーターの派遣を行うことができないことがあります。 •校務用パソコンの利活用について、教育用コンテンツを整備する等、授業改善の効果につながる取組が必要です。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> •学習サポーターを効果的に運用している学校を県のホームページ等で周知する必要があります。 •学習サポーターを必要としている学校を把握するために、全国学力学習状況調査を一つの指標とし、課題が見られる学校に対し派遣を行う必要があります。 •主体的・対話的で深い学びの実現に向け、ICTを活用した指導の必要性が一層求められています。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> •学習サポーター派遣事業においては、年度当初に「学習サポーター連絡協議会」を開催し、学習サポーターの勤務や業務内容を確認した上で、効果的な運用について情報交換等を行います。派遣後は、必要に応じて、担当指導主事等が学校を直接訪問し、運用について指導します。 •次年度の派遣事業に向けて、予算の推移等を事前に把握することで、必要数の学習サポーターの確保、指導時間数の確保ができるように努めます。 •校務用パソコンから教材や授業動画等が共有できる体制を整備し、ICT活用の周知を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 道徳性を高める実践的人間教育の推進		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-①-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	505,315	544,550			
	決算額(千円)	491,113				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況															
	道徳の公開授業を行った学校の割合(小学校)	90.1% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	91.6% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>道徳の公開授業を行った学校の割合(小学校)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>90.1</td><td>90.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>91.6</td><td>90.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H26			H27			H28	90.1	90.1	H29	91.6	90.1	達成
	年度	実績値	目標値																		
	H26																				
H27																					
H28	90.1	90.1																			
H29	91.6	90.1																			
道徳の公開授業を行った学校の割合(中学校)	61.1% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	63.7% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>道徳の公開授業を行った学校の割合(中学校)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>61.1</td><td>61.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>63.7</td><td>61.1</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H26			H27			H28	61.1	61.1	H29	63.7	61.1	達成	
年度	実績値	目標値																			
H26																					
H27																					
H28	61.1	61.1																			
H29	63.7	61.1																			
情報モラル教育研修の参加人数	10,033人 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	13,457人 (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>情報モラル教育研修の参加人数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H26</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>10,033</td><td>10,033</td></tr> <tr><td>H29</td><td>13,457</td><td>10,033</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H26			H27			H28	10,033	10,033	H29	13,457	10,033	達成	
年度	実績値	目標値																			
H26																					
H27																					
H28	10,033	10,033																			
H29	13,457	10,033																			

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年教育施設の豊かな自然環境を活用した宿泊を伴う自然体験や生活体験などを通して、学校では体験することのできない体験活動推進事業を多数実施し、体験活動の普及を図りました。 ・心の教育推進キャンペーンで実践事例集や啓発ポスターを作成するとともに、県が作成した映像教材、読み物教材の効果的な活用の研究を行うことで、道徳教育推進教師を中心とした学校全体での取組が充実しました。 ・平成22年度に作成した「道徳教育の手引き」を改訂し、教科化のポイントや評価の仕方、多様な指導方法の例を掲載するとともに、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の「考え、議論する」道徳授業のモデルの実践例を掲載し公立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の全教員に配付し、道徳の教科化に向けた準備を整えました。 ・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校における人権教育の推進のため、研究協議会や研修会を実施するとともに、学校人権教育指導資料(リーフレット)を作成し、県内の全教員及び市町村教育委員会等に配付し、活用を促進する等の取組を通して、人権を尊重し、不合理な差別を許さない教育の推進を図りました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設で実施している体験活動推進事業への参加者の拡大が必要です。 ・指導方法の工夫改善を行い、問題解決的な学習や体験的な学習を積極的に授業に取り入れ、「考え、議論する」道徳へと授業の質的転換を図っていくことが必要です。また相互授業参観や授業を公開をするなどして、指導助言を受け指導力を高めていく必要があります。 ・人権に関する国内外の情勢や、人権教育関連法令の制定・改訂に伴い、子どもの人権に係る諸問題や部落差別の解消など、様々な喫緊の人権課題についての教育及び啓発が求められています。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者や事業参加者の多様なニーズに対応した新たな企画の実施が課題です。 ・「考え、議論する」道徳の授業への質的転換を図るため、問題解決的な学習や体験的な学習を取り入れた授業等を実践する力、指導力向上が課題です。 ・学校人権教育指導資料を活用し、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティへの対応など喫緊の人権課題を取り上げた参加型の研修会や講演会を実施するなどして、学校における人権教育の指導方法の工夫や、教職員の人権意識の更なる啓発を図る必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設利用者等からのアンケートによりニーズの分析、報告書ニーズに合った新規プログラムの開発や事業の質の向上に努め、自然体験や生活体験を通して、対人関係能力の育成を図ります。 ・相互授業参観や授業公開をするなどして指導助言を受けながら、授業改善・指導力向上を図ります。また、課題を明確にした研修を行います。 ・各種研究協議会において、人権感覚を養うための研修や学校人権教育における喫緊の人権課題について取り上げ、周知を図ります。また、引き続き、学校人権教育指導資料をリーフレット形式で作成して全教員に配付するとともに、教育委員会ホームページに掲載することで人権教育の推進を図ります。 ・各種研究協議会や要請訪問等において、リーフレットを積極的に活用することで学校現場での活用を呼びかけます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 生きる力の基本となる健康・体力づくりの推進		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-①-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	21,617	22,376			
	決算額(千円)	14,220				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																														
	全国学力・学習状況調査において「朝食を毎日食べている」と答えた児童生徒の割合(小学校6年生)	87.3% (28年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	86.9% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>朝食を毎日食べている割合(小学校6年生)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>88.9</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>88.8</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>88.6</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>88.8</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>88.1</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>87.5</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>87.3</td><td>87.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>86.9</td><td>87.3</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	88.9		H22	88.8		H23			H24	88.6		H25	88.8		H26	88.1		H27	87.5		H28	87.3	87.3	H29	86.9	87.3	未達成
	年度	実績値	目標値																																	
	H21	88.9																																		
H22	88.8																																			
H23																																				
H24	88.6																																			
H25	88.8																																			
H26	88.1																																			
H27	87.5																																			
H28	87.3	87.3																																		
H29	86.9	87.3																																		
全国学力・学習状況調査において「朝食を毎日食べている」と答えた児童生徒の割合(中学校3年生)	81.9% (28年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	81.3% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>朝食を毎日食べている割合(中学校3年生)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>80.7</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>81.6</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>82.6</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>83.3</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>82.9</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>82.2</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>81.9</td><td>81.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>81.3</td><td>81.9</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	80.7		H22	81.6		H23			H24	82.6		H25	83.3		H26	82.9		H27	82.2		H28	81.9	81.9	H29	81.3	81.9	未達成	
年度	実績値	目標値																																		
H21	80.7																																			
H22	81.6																																			
H23																																				
H24	82.6																																			
H25	83.3																																			
H26	82.9																																			
H27	82.2																																			
H28	81.9	81.9																																		
H29	81.3	81.9																																		
学校保健委員会を開催した学校の割合	73.3% (28年度実績値)	100% (29年度目標値)	74.7% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>学校保健委員会を開催した学校の割合</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>73.3</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>73.3</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>74.7</td><td>100.0</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H27	73.3		H28	73.3		H29	74.7	100.0	未達成																			
年度	実績値	目標値																																		
H27	73.3																																			
H28	73.3																																			
H29	74.7	100.0																																		

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する指導事業地区別研究協議会で管理職や給食主任、栄養教諭等に朝食の欠食状況やその理由について説明し、朝食に関しての意識化を図りました。 ・食に関する指導事業地区別研究協議会を教育事務所単位で実施、地域における食育指導推進事業では、食指導推進拠点校20校において授業公開・研究協議会を開催、高等学校と連携した食育活動支援事業では、多古高校と上総高校において近隣小中学校と連携した食育活動を展開し、食育の推進を図りました。 ・ちば食育ボランティアに対し、「ちば食育ボランティア研修会(基本研修・スキルアップ研修)」を開催(163名参加)し、資質の向上を図りました。また、県内10地域で地域食育活動交換会を開催(308名参加)し、食育活動の連携を図る幅広い関係者のネットワークづくりと人材育成を進めました。 ・千葉県保健主事会や千葉県高等学校保健主事会等において、学校保健委員会の開催率を向上させるためのポイントを説明し、学校保健委員会開催の推進を図りました。 ・スポーツの楽しさや達成感等を生徒が体験する機会を豊かにするために、県立高等学校へ運動部活動に専門的な指導力を備えた外部指導者を40名派遣し、各校において意欲的に指導に携わっています。また、体力・運動能力調査に基づき、対象者へ運動能力証を交付することで運動の意欲化を図っています。平成29年度は91,547名が該当しました。 ・幼稚園・こども園保護者を対象として、保護者を対象とした幼児期における体力づくり事業を実施しました。(1回)
-----------	--

<p>取組推進に 当たっての 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活を含め、健康な体を育むための取組には、各家庭の理解、協力が必要となります。 ・地域における食育指導推進事業では、地域により栄養教諭の配置数に偏りがあり、4名の食育指導推進員の委嘱をすることが難しい地域があります。 ・ちば食育ボランティアは高齢化等により登録数が減少しています。新たなボランティアの加入も見られませんが、知識、経験等が不足しています。 ・学校保健委員会においては、委員会開催の時間確保及び学校医等の関係者との連絡調整が難しいことがあげられます。 ・公立幼稚園、子ども園の数が限られているので地域によっては幼児期における体力づくり事業の開催が困難であることが問題点です。
<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育を担う、関係団体等との連携を図り、さらに啓発を進める必要があります。 ・地域における食育指導推進事業では、食育指導推進員の委嘱数を検討していく必要があります。 ・市町村やちば食育ボランティア・サポート企業等と連携し活動促進を図る必要があります。 ・学校保健委員会の実施方法を工夫し、出席者との連絡調整を密にする必要があります。 ・幼児期における体力づくり事業の開催場所を確定するために、どのような協力体制が必要であるかが課題です。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等と連携し、「早寝早起き朝ごはん」運動の取組において、朝食の欠食率が増加している状況を広く知らせていきます。 ・各研修会において、朝食の欠食状況やその理由を説明し、改善に向けて、啓発活動を奨励していきます。 ・地域における食育指導推進事業では、2年間にわたる事業展開に配慮しつつ食育指導推進員の数を減じることで対応していきます。 ・地域に根差した食育を推進する上で中心的な役割を担う市町村に対して、食育推進計画の策定を促進するとともに、第3次千葉県食育推進計画に基づき食育に携わるボランティアやサポート企業に対し研修会や地域食育活動交換会を実施することでこれらの活動を支援し、県内の食育の取組を広げていきます。 ・学校保健委員会を開催するにあたり、他の委員会等と併せて開催するなどの工夫をしていきます。 ・事業内容を周知するとともに各教育事務所等に協力体制を要請し、幼児期における体力づくり事業を輪番で開催できる仕組みを構築していくことが必要と考えます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 社会的・職業的に自立し地域で活躍する人材の育成		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-①-4
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	774,567	797,337			
	決算額(千円)	757,815				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	職場体験を通じたキャリア教育の推進状況 (実施中学校の割合)		97.2% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	97.5% (29年度実績値)	
インターンシップを実施した全日制高校の生徒数		5,488人 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	5,900人 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉県夢チャレンジ体験スクール実行委員会」を設置し、県内の多様な企業や大学、研究所等と連携を図り、小学生345名・中学生177名・高校生48名が、さまざまな職種における職場見学や就業体験等を通して、職業に必要な資質や能力等を学ぶことができました。 子どもや若者の社会参加を促進するため、県民プラザ(柏市)において高校生のためのボランティア体験講座等を実施し、子どもたちが社会の中で生きる力を育成しました。 「中学校キャリア教育・進路指導研究協議会」を教育事務所ごとに開催し、キャリア教育の重要性について共通理解を図ったり、情報交換をしたりすることで、教員のキャリア教育に関する意識を向上させることができました。 インターンシップを新規に取り入れた学校が5校増加しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉県夢チャレンジ体験スクール」は、応募者多数による抽選の講座がほとんどです(平均倍率約7倍)。また、高校生の応募が、小中学生に比べて少ないです。 県民プラザで開催される、高校生のためのボランティア体験講座等については、近隣の県民が大変多く、遠方からの受講者が少ない傾向にあります。また、プログラムが毎年同様の内容になりがちです。 大規模校における、生徒数に見合った事業所数の確保が問題です。 インターンシップを取りやめた学校が5校、インターンシップ全員参加型をやめた学校がありました。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉県夢チャレンジ体験スクール」の募集定員の拡大を図っていく必要があります。また、高校生の応募が拡大するように、広報活動を工夫していく必要があります。 高校生のためのボランティア体験講座については、県内の別会場での実施の検討が必要です。また、時代や社会のニーズをとらえ、プログラム内容の見直しを行う必要があります。 事業所を活用した体験活動に代わる取組の実施が必要です。 インターンシップを実施するための企業との連携などを積極的に行う必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 県民のニーズを把握し、「千葉県夢チャレンジ体験スクール」に賛同していただける受入機関を開拓していきます。 高校生の応募者を増やすため、ツイッターの開設と活用を図っていくとともに、募集チラシ等に「チーバくん」を使用し親しみやすさを強調していきます。 高校生のためのボランティア体験講座を2会場(柏市、東金市)で実施するとともに、介護ロボットを使った体験を取り入れるなど、プログラムに新しい視点を加えます。また、体験活動ボランティア活動講座では、教育支援NPO等ボランティア同士の交流を図る内容を加えます。 地域の人材を活用した職業に関する講話等の実施を行います。 学校現場へのインターンシップの意義について周知していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 郷土と国を愛する心と世界を舞台に活躍する能力の育成		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課		取組コード	II-2-①-5		
予算額と決算額	年度	29年度		30年度		31年度		32年度	
	予算額(千円)	400,757		435,649					
	決算額(千円)	372,180							

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																										
	学校・社会教育施設等における出土文化財活用件数	115件 (28年度実績値)	120件 (29年度目標値)	117件 (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>出土文化財活用件数実績値</caption> <tr><th>年度</th><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>127</td><td>124</td><td>150</td><td>137</td><td>127</td><td>99</td><td>115</td><td>117</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>120</td><td>120</td><td>124</td><td>155</td><td>150</td><td>130</td><td>130</td><td>120</td></tr> </table>	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	実績値	127	124	150	137	127	99	115	117	目標値	120	120	124	155	150	130	130	120
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29																								
実績値	127	124	150	137	127	99	115	117																								
目標値	120	120	124	155	150	130	130	120																								
高校生(県立高校)の資格取得率(英検準2級以上)	41.0% (28年度実績値)	増加を目標します (29年度目標値)	45.1% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>高校生資格取得率実績値</caption> <tr><th>年度</th><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr> <tr><th>実績値</th><td></td><td>41.0</td><td>45.1</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td>41.0</td><td>41.0</td></tr> </table>	年度	H27	H28	H29	実績値		41.0	45.1	目標値		41.0	41.0	達成															
年度	H27	H28	H29																													
実績値		41.0	45.1																													
目標値		41.0	41.0																													

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・出土文化財活用事業では、土器や石器など出土文化財を活用し、学校等への貸出や出前授業・体験学習を「土器ッと古代“宅配便”」として117件実施しました。また、学習指導要領に基づいて作製した「学習キット」の内容を精選し、流山・野田・鎌ケ谷・松戸・船橋市の市立小学校に配付し、歴史学習の教材として活用しました。 ・高校生海外留学助成事業は、学校のプログラムで派遣される高校生(1校2プログラム計34名)の費用の一部を助成しました。 ・児童・生徒の外国語能力の向上と国際感覚の涵養を図るため、「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用し、新たに外国語学指導助手(ALT)6名を海外等から県内に招致しました。また、学習指導要領の確実な実施を図るため、多くの県立学校へ外国語指導助手を配置しました(直接雇用の外国語指導助手が20名(JETプログラム4名・姉妹州プログラム16名)、労働者派遣契約による民間の外国語指導助手が32名の計52名)。 ・年3回、外国人児童生徒等に日本語指導をする担当教員の研修会を開いています。毎回、約80名が参加しています。 ・県立学校に在籍する日本語指導を必要とする外国人児童生徒に対して、児童生徒の母語を理解する教育相談員を派遣し、日本語指導、適応指導、保護者との連絡に必要な翻訳や通訳を行いました。 ・アジア経済研究所の協力により、海外行政官等が英語で自国の文化等を紹介する講義「幕張アジアアカデミー」を実施しました(公立高校5校・私立高校5校)。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校・社会教育施設等における出土文化財活用事案件数」については、前年度に比べ2件増加しましたが、目標値は達成できませんでした。これは、貸出し件数の減少に伴うものであり、自主事業として運営をする学校・博物館が減少し、それらの依頼件数が減ったことによります。 ・外国語指導助手については、配置希望のある全ての県立学校に対しALTの配置を行いました。特別支援学校も含め、各学校からの配置希望が増えており、配置日数については希望どおりとはなっていない状況です。 ・外国人児童生徒等教育相談員については、別々の母国語を持つ生徒が複数入学することで、教育相談員を必要とする児童生徒が増加しています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「土器ッと古代“宅配便”」の良さを分かっていたくために、効果的な広報・周知活動が必要です。 ・外国語指導助手については、各学校からの配置希望や配置希望日数が増加していることから、各配置校での活用状況に応じた効果的な配置が課題です。 ・県立学校に在籍している外国人児童生徒等の教育の充実を図るために、その効果的な指導の在り方等についての協議が必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「土器ッと古代“宅配便”」においては、学校関係者の研修会や会議・公民館等へ、実物を持参して広報し、新規需要の掘り起こしに取り組みます。 ・外国語指導助手については、各学校からの配置希望や配置希望日数が増加していることから、各配置校での活用状況に応じた効果的な配置を推進します。 ・外国人児童生徒等に関する連絡協議会を開催し、県立学校に在籍している外国人児童生徒等への効果的な指導の在り方等について協議します。

Ⅱ－２－②ちばのポテンシャルを生かした教育立県の土台づくり

- 1 人間形成の場としての活力ある学校づくり
- 2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上
- 3 いじめ防止対策の推進
- 4 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実
- 5 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
- 6 読書県「ちば」の推進
- 7 安全・安心な学びの場づくりの推進

総合計画政策評価帳票
(様式2-2) 主な取組評価シート

取組名	1 人間形成の場としての活力ある学校づくり		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-②-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	36,122,315	35,554,879			
	決算額(千円)	35,301,021				

補助指標 (中間outcome)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	高等学校の「学校運営」について、肯定的な評価をしている保護者の割合		84.8% (28年度実績値)	増加を旨します (29年度目標値)	84.2% (29年度実績値)	
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	生徒一人当たりの経常費補助単価 (全日制高等学校)	343,127円 (28年度実績値)	増加を旨します (29年度目標値)	348,215円 (29年度実績値)		達成
	学校支援地域本部の数	133本部 (28年度実績値)	143本部 (29年度目標値)	143本部 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・人間形成の場としての活力ある学校づくりを推進するため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に取り組む事業を支援する補助制度により、16市町村に対して交付を行い、学校支援地域本部を143本部設置し、地域住民と学校が連携・協働した活動をするための環境を整備するとともに、地域人材の育成を図りました。 ・地域に開かれた魅力ある学校づくりを推進するため、県立学校155校に開かれた学校づくり委員会を設置し、保護者や地域住民の意見を取り入れて学校運営の改善に努めました。また、県立学校4校に学校運営協議会を設置し、協議会の意見を基に学校行事の公開や小・中学校や地域と連携した取組の充実を図りました。さらに、全ての公立学校を会場に「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」を開催し、教職員・保護者・地域住民が様々な教育課題について話し合いました。 ・平成24年3月に策定した「県立学校改革推進プラン」に基づいて、既に策定した第3次までの実施プログラムの実施により、魅力ある高等学校づくりを推進しました。また、プランの一部を改訂するとともに、新たな具体計画である「第4次実施プログラム」を策定しました。 ・夜間定時制高等学校夕食費補助事業は、夜間定時制高校に通う経済的に厳しい生徒に対して、学校で提供される夕食に係る費用の一部を助成することにより負担軽減を図りました。29年度は夕食実施校5校において、補助要件を満たす生徒のうち前期18%、後期9%の申請がありました。
-----------	--

<p>取組推進に 当たっての 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部(平成30年度から学校支援地域本部の名称を変更)の設置数は増加傾向にありますが、地域により設置数や設置に向けた意識に差が見られます。また、登下校の見守りや学習支援等、地域による学校への支援活動は幅広く見られますが、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の連携・協働活動の広がりには少ない状況です。 ・夕食費補助の要件を満たす生徒のうち、補助を必要とする生徒が一人でも多く夜間定時制高等学校夕食費補助事業を利用できる環境を整える必要があります。
<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人間形成の場としての活力ある学校づくりを推進するため、地域学校協働本部の現状を把握し、地域ごとの課題を整理するとともに、本部の有用性や効果を実施主体である市町村に周知することにより、県内各地域に地域学校協働本部を設置する必要があります。 ・夜間定時制高等学校夕食費補助事業の周知とともに、申請しやすい環境づくりが必要です。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人間形成の場としての活力ある学校づくりを推進するため、県が設置している地域学校協働本部推進委員会において各地域の取組や、学校と地域の連携の状況を把握し、地域学校協働本部の設置や運営上の課題となっているものを整理していきます。また、県内各地域に地域学校協働本部を普及させるため、事例の紹介やQ&Aなどを掲載した広報誌を発行し、市町村に対して継続的な啓発を行います。 ・既に策定した実施プログラムの円滑な実施を図るため、準備組織を中心に検討を進めるとともに、引き続き、再編内容の丁寧な説明を通じて周知を図ります。 ・補助要件を満たす生徒の家庭への事業の周知を図るとともに、スクールソーシャルワーカー等を活用するなど、申請手続きを支援していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 教育現場の重視と教職員の質・教育力の向上		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-②-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	684,904	1,125,572			
	決算額(千円)	571,214				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	児童・生徒のICT活用を指導できる教員の割合		64.1% (27年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	未判明 (30年10月頃判明)	
授業研究を伴う校内研修を年間7回以上実施した学校の割合(小学校)		64.4% (28年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	65.4% (29年度実績値)		未達成
授業研究を伴う校内研修を年間7回以上実施した学校の割合(中学校)		35.2% (28年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	31.7% (29年度実績値)		

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 授業補助や部活動補助、樹木や花壇の手入れ等の校内外の環境整備、登下校の見守りなど、幅広い地域住民等による地域学校協働活動を推進しました。市町村が主体的に取り組むその活動拠点となる学校支援地域本部は昨年度よりも10本部増加し、16市町143本部まで広がりました。地域と学校が子供の成長に向けた目標を共有し、ともに問題解決を図っていくことで、教職員の負担軽減にもつながりました。 千葉県教育情報ネットワークのシステムを更新し、インターネットから隔離したクラウド環境と成績処理校務支援システムを整備しました。生徒情報等管理及び校務を効率的に行うことが可能となりました。 教職関係職員の資質能力の向上を図るため、専門的、実践的な研修を多く実施しました。 小中学校にきめ細やかな指導等のため162名の非常勤講師を配置し、音楽など小学校で専門的な技能が要求される教科の指導をするとともに、指導困難な状況の学級の運営改善として、チームティーチング等、複数の教員による授業を行い、少人数指導による学力向上を図りました。この結果、個に応じたきめ細やかな指導ができ、学習指導や生徒指導の充実に効果がありました。
-----------	--

<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働本部(平成30年度から学校支援地域本部の名称を変更)の設置数は増加傾向にありますが、地域により設置数や設置に向けた意識に差が見られます。また、登下校の見守りや学習支援、環境整備等、地域による学校の支援活動は幅広く見られるものの、地域と学校のパートナーシップに基づく双方向の連携・協働活動の広がりは少ない状況です。 ・教職員の負担軽減に向け、新しいシステムを用いた具体的な方法の手引き等を整備し、活用の推進が求められます。 ・校内研修の年間実施回数については、小・中学校ともに全国と比べて低い状況です。研修の在り方を示すことや研修時間を確保することが求められます。 ・きめ細かな指導等のための非常勤講師配置事業では、講師登録者数や所持している教員免許の種類により、希望する全ての学校に非常勤講師を配置することが困難です。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校を支援する体制の充実に向け、地域ごとの課題を整理し、地域学校協働本部の有効性や効果を実施主体である市町村に周知することにより、県内各地域に地域学校協働本部を設置する必要があります。 ・これまで多くが手書きで作成されていた生徒指導要録等や調査書等の校務を電子化するにあたり、ICT操作に不慣れな教職員への支援が一層求められます。 ・千葉県「教職員研修体制」に基づく研修事業の推進、県総合教育センター刊「校内研究ガイドブック」等の周知等が求められます。 ・各学校のニーズに対応した非常勤講師の配置をするために、非常勤講師の配置状況や講師登録の現状について明確にすることが必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県が設置している地域学校協働活動推進委員会において各地域の状況を把握し、地域学校協働本部の設置や運営上の課題を整理していくとともに、広報誌を発行し、継続的な啓発を行い活動の推進を図っていきます。 ・ヘルプデスクを強化し、学校からの質問等に対し迅速に対応できる体制を整えます。 ・県ホームページを通して、研修等に係る事業の周知や実践的研修に取り組んでいる学校を紹介するなど、広報活動を通して研修について啓発していきます。 ・講師確保について、各教育事務所と連携し、「講師確保検討委員会」を開催し、各学校のニーズに応じた非常勤講師の配置に努めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 いじめ防止対策の推進		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	II-2-②-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	865,902	918,314			
	決算額(千円)	807,447				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	スクールカウンセラー年間配置時間総数	103,354時間 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	106,960時間 (29年度実績値)		達成
スクールソーシャルワーカー年間配置時間数	4,343時間 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	7,058時間 (29年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> いじめの予防や早期発見への効果が期待できる取組の一環として、市町村が主体となって取り組む事業を支援する補助制度により、ボランティア等による組織的な学校支援活動を行う「学校支援地域本部」を143本部設置する16市町村に対して交付を行い、地域住民と学校が連携・協働して活動をする環境の普及促進を図りました。 スクールカウンセラーを小学校においては35校増の140校へ隔週配置するとともに、高等学校においては配置校と未配置校をグループ化し、未配置校の要望に対応しています。また、スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校12校に配置することで、教育相談体制を充実させることができました。 子どもと親のサポートセンターでは、様々な課題や悩みを抱える子ども、保護者、教職員に対して、専門的な立場から教育相談を行うことにより、課題の改善につながりました。また、子どものSOSに対して、電話相談(24時間対応)を実施しました。さらに、78名のスクールアドバイザーを登録し、年間222件(うちスーパービジョン22件)事業を実施しました。これにより、教育相談・生徒指導の充実や、スクールカウンセラー等の対応力の向上に資することができました。 「いじめ防止啓発カード」、「いじめ防止啓発リーフレット」の配付やウェブサイト等への掲載により、いじめに対する考え方や相談窓口についての啓発を行いました。 いのちを大切にすることを千葉市立を除く全公立小・中・高等学校・特別支援学校で実施しました。また、平成28年度に実施した「いのちを大切にすることを実践発表会」の様子をウェブサイトに掲載し、今後の各学校のいじめ防止等の取組の充実を図りました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校、高等学校ではスクールカウンセラー未配置校が多く、近隣のスクールカウンセラーが対応していますが、配置時間内で未配置校からの教育相談の要望に応えきれっていません。また、スクールソーシャルワーカーの派遣要請件数も増えており、内容が複雑化、多様化していることから十分対応しきれないケースがあります。 子どもと親のサポートセンターの教育相談事業では、相談件数も多く、相談内容も多岐にわたっています。また、スクールアドバイザー事業では、複数回活用する学校がある一方、まったく活用のない学校も多くあります。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置を充実させ、十分な教育相談体制を確保していくことが課題です。 子どもと親のサポートセンターの教育相談事業では、相談者のニーズに応えていくため、学校や医療機関、児童相談所、市町村教育センター等の関係諸機関との連携をより充実させることが課題です。またスクールアドバイザー事業では、より多くの学校での活用を促すため、広報活動の充実が課題です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーの小学校配置を計画的に行い、いじめ、不登校等の早期発見・早期対応や暴力行為などの問題行動の低年齢化に対応していきます。また、高等学校においては、グループ化による対応の充実を図ります。さらに、スクールソーシャルワーカーの在り方を検討し、家庭環境等に課題を抱えた児童生徒に対して、環境への働きかけや関係機関との連携をこれまで以上に充実させていきます。 子どもと親のサポートセンターの教育相談事業では、特別支援教育へのニーズのあるケースは、県総合教育センター特別支援教育部と連携して対応していきます。また、医療ケアが必要な場合は心療内科等の情報提供、福祉的なケアが必要な場合は児童相談所へ連絡していきます。さらにスクールアドバイザー事業では、研修会等の機会やホームページ等を利用して、本事業の周知を図っていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 人格形成の基礎を培う幼児教育の充実		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-②-4
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	10,354	10,414			
	決算額(千円)	8,109				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	域内の幼稚園・保育所と小学校の間で、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村数	16市町村 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	22市町村 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「接続期のカリキュラム千葉県モデル」作成ワーキンググループにおいて、方向性、内容等を協議しながら事例収集のための活動実践と参観を実施しました。 ・委員には、公・私幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、市教育委員会、教育事務所指導主事(計18名)、県総合教育センター所員(6名)、幼児教育アドバイザー(4名)を選任し、各種幼児教育施設において活用できるよう、部署・団体等の枠を超えて体制を整えました。また、「幼児教育の推進体制構築事業」カリキュラム作成ワーキンググループ会議を5回実施しました。 ・事例収集のための活動実践・参観を6園(所)2小学校で計11回実施しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園、私立幼稚園、認定こども園、保育所等子どもたちが通う施設によって管轄が違い、関係機関が連携して課題に取り組む必要があります。 ・保育所については保育要領があり、幼稚園教育要領とは異なるため、保、幼、小の円滑な接続に当たっては慎重に進めていく必要があります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会、学事課及び子育て支援課が連携して課題に取り組めるよう働きかけます。 ・市町村についても、幼児教育担当主務課が教育委員会ではない自治体もあるため、子育て支援課と連携を図りながら目標達成に向けて働きかける必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育アドバイザーの活動を充実させ、今年度目標としている派遣回数31回を達成させます。 ・多くの施設を訪問することで、接続期の重要性について周知していきます。 ・「接続期のカリキュラム千葉県モデル」を作成し、公・私幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、関係機関等に配付します。作成後は活用方法等についても周知徹底を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課		取組コード	II-2-②-5	
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度			
	予算額(千円)	1,087,150		1,497,072				
	決算額(千円)	1,000,546						

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																											
	補助指標 (中間outcome)	高等部本科卒業生の就職希望者の就職率	95.3% (28年実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	93.5% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>就職希望者の就職率</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>85.7</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>88.0</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>90.9</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>91.3</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>92.7</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>91.6</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>95.3</td><td>95.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>93.5</td><td>95.3</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22	85.7		H23	88.0		H24	90.9		H25	91.3		H26	92.7		H27	91.6		H28	95.3	95.3	H29	93.5	95.3
年度	実績値	目標値																															
H22	85.7																																
H23	88.0																																
H24	90.9																																
H25	91.3																																
H26	92.7																																
H27	91.6																																
H28	95.3	95.3																															
H29	93.5	95.3																															
	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																											
	行政活動目標 (output)	特別支援学校と交流及び共同学習をしている学校数	459校 (28年実績値)	479校 (29年度目標値)	509校 (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>特別支援学校と交流及び共同学習をしている学校数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>254</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>272</td><td></td></tr> <tr><td>H25</td><td>337</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>379</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>391</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>459</td><td>479</td></tr> <tr><td>H29</td><td>509</td><td>479</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22			H23	254		H24	272		H25	337		H26	379		H27	391		H28	459	479	H29	509	479
年度	実績値	目標値																															
H22																																	
H23	254																																
H24	272																																
H25	337																																
H26	379																																
H27	391																																
H28	459	479																															
H29	509	479																															

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子どもへの教育相談と支援体制を充実させるため、関係機関とネットワークの構築を図り、その活用と支援体制の充実に努めました。 ・通常の学級、特別支援学級、特別支援学校など連続性のある「多様な学びの場」の整備と、子どもがもつ力を発揮できる取組の充実を図りました。 ・高等学校や、小・中学校等の校舎の活用も検討しながら、特別支援学校の新設や校舎の増築などにより過密状況への対応を図りました。 ・障害のある生徒の学校卒業後の暮らしが豊かなものとなるよう、福祉や医療、労働関係機関と連携し、地域資源を活用した支援の充実を図りました。 ・幼稚園・幼保連携型認定こども園特別支援教育コーディネーター研修会において早期からの教育相談体制の充実について理解を深めました。 ・特別支援学校29校に看護師67名を配置し、202名の児童生徒が医療的ケアにより健康状態を維持し、安定した学校生活を送ることができました。 ・特別支援学校高等部に在籍する生徒の就職に向けた職業能力の開発・向上を目的とし、障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業(特別支援学校早期訓練コース)を実施し、16人が受講し、16人が就職しました。(就職率100%)
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・連続性のある「多様な学びの場」の支援の充実において、平成30年度から開始する高等学校における「通級による指導」を円滑に進める必要があります。 ・特別支援学校に通学を希望する児童生徒が増加し、教員不足となっていることから、過密状況への対応を図る必要があります。 ・特別支援学校高等部生徒の就職率が向上しているため、特別支援学校早期訓練コースにおける受講ニーズは減少傾向にあります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校における「通級による指導」を進めるにあたり、これまでに高等学校では、小学校及び中学校等のように障害に応じた学習を行う場がありませんでした。 ・千葉、葛南、東葛飾地域、東京湾アクアライン着岸地域周辺では、過密状況が著しい特別支援学校があります。 ・特別支援学校高等部生徒の多様な進路選択や就労支援に対応できるように、特別支援学校早期訓練コースの訓練内容を幅広く設定しておく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・全所員参画による教育相談研修の企画・運営によって、能動的な研修を行います。また、高等学校における教科指導等を通じた個々の能力・才能を伸ばす指導の充実に関するこれまでの研究内容を踏まえ、特別支援学校と連携した研究及び実践も進めていきます。 ・知的障害に対応する学校に肢体不自由や病弱の障害種別を追加して複数の障害種に対応できるよう、総合的な教育機能を有する特別支援学校を整備します。 ・特別支援学校の過密状況は、「第2次県立特別支援学校整備計画」に基づき、特別支援学校の新設を含めた整備を行い、計画的に対応を進めていきます。 ・今後とも早期相談体制の中核となる特別支援教育コーディネーターの育成を進めていきます。 ・特別支援学校教諭免許法認定講習等の活用による教員免許状の取得を周知していきます。 ・特別支援学校の児童生徒の重度重複化により、医療的ケアを必要とする児童生徒の増加が見込まれることから、対象児童生徒数、ケア内容に応じて看護師資格のある者を配置します。 ・特別支援学校高等部生徒の多様な受講ニーズに対応するため、特別支援学校早期訓練コースの委託先機関の拡充に向けた開拓を積極的に行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	6 読書県「ちば」の推進		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-②-6
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	350,376	351,178			
	決算額(千円)	325,393				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	全国学力・学習状況調査において「読書は好き」と答えた児童生徒の割合(小学校)	75.2% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	74.6% (29年度実績値)	
全国学力・学習状況調査において「読書は好き」と答えた児童生徒の割合(中学校)		74.5% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	73.6% (29年度実績値)		
行政活動目標 (output)	図書館ネットワークによる資料貸出冊数	205千冊 (28年度実績値)	207千冊 (29年度目標値)	210千冊 (29年度実績値)		達成
	図書館と連携している学校の割合	71.1% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	70.9% (29年度実績値)		未達成

<p>主な実施事項と 成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館ネットワークによる資料貸出しについては、横断検索システムの維持や宅配便を活用した配送等の改善により目標を大幅に超えて達成できました。 ・子どもの読書活動推進センターにより、児童サービス研修や読み聞かせボランティア講座、県立学校等への貸出しなどの事業を推進しました。特に、県立学校等へは、授業に役立つ資料リストのウェブ公開、中高生を対象としたウェブページの新設、特別支援学校への訪問読書支援などの新しい事業展開による成果がありました。 ・子ども読書啓発リーフレットを作成し、「乳幼児版」を0歳児健診で、「小学生版」を小学1年生保護者にそれぞれ配付し、啓発に努めました。 ・ボランティア団体の127名によって読書の楽しさを伝える「おはなし夢空間」を年間12回実施し、幼児から大人まで273名が参加しました。 ・推進地域及び実践協力校15校(小学校5校、中学校5校、高等学校5校)を指定し、指導主事が15校全てを訪問しました。また、推進地域を会場に195名参加の研修会を実施し、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を推進しました。 ・「確かな学びの早道『読書』実践記録集」を作成し、県内各校に配付しました。 ・小・中学校の学校図書館の整備状況について調査し、基準を超えた学校図書館を優良又は優秀学校図書館に認定しました。
<p>取組推進に 当たったの 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが学習や習い事等にかかる時間が多く、また趣味の多様化により読書に充てられる時間が限られてしまうことが推測されます。 ・全国学力・学習調査において、「読書は好き」と答えた割合が伸び悩んでいます。これは、家庭で読書をする習慣や図書館を利用する等の身近に読書をする環境が乏しいことが要因の一つと考えられます。 ・図書館と連携している学校の割合は、学校種ごとの差異が大きくなっています。 ・ボランティア講座は、開催地近隣の県民が多く、遠方からの受講者が少ない傾向にあります。また、プログラムが毎年同様の内容になりがちです。 ・「おはなし夢空間」は、参加者数が273名と前年度より32名減少しました。
<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館や市町村との連携により、読み聞かせボランティアを養成し、活動を通じて読書の楽しさを伝えるようにする必要があります。 ・学校での朝の一斉読書等の活動を通じて、読書の機会をつくり、読書に親しめるようにする必要があります。 ・図書館と連携している学校の割合は、学校種ごとの差異が大きいことから、学校種ごとの課題を明らかにし、効果的な連携のあり方や、連携・協力の必要性を伝えていくなど、改善へのアプローチを進める必要があります。 ・ボランティア講座は、県内の別会場での実施の検討が必要です。また、時代や社会のニーズをとらえたプログラム内容の見直しを行う必要があります。 ・「おはなし夢空間」では、周知方法を工夫するとともに、参加してみたいくなるような内容にしていく必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、読み聞かせ等のボランティア団体と連携し、読書活動の啓発に努めます。また、読書を啓発する情報を掲載したウェブサイト「親力アップいきいき子育て広場」の活用を図ったり、子どもの読書活動啓発リーフレットを発行したりするなど家庭での読書活動の推奨に努めます。 ・「千葉県子ども読書の集い」「公立図書館と学校の連携を図るための研修会」で読書活動の楽しみや重要性を実践例を交えて紹介し、啓発に努めます。また、参加者アンケート等をもとに、実効性のある内容に改善します。 ・「確かな学びの早道『読書』」事業を通じて、学校での読書活動を推奨し、学校図書館の充実を支援します。 ・県立図書館に設置されている「子どもの読書活動推進センター」の活動内容を充実させ、読書活動についてのさまざまな情報発信を進めます。 ・高校生のためのボランティア体験講座を2会場(柏市・東金市)で実施するとともに、介護ロボットを使った体験を取り入れるなど、プログラムに新しい視点を加えます。 ・体験活動ボランティア活動講座では、教育支援NPO等ボランティア同士の交流を図る内容を加えます。 ・「おはなし夢空間」では、チラシだけでなくツイッターを利用し、広く県民に周知するとともに、参加者の幅広い年齢層に対応できるようなプログラムにしていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	7 安全・安心な学びの場づくりの推進		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	II-2-②-7
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,848,027	3,707,718			
	決算額(千円)	1,741,426				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	県立高校の吊り天井落下防止対策の実施割合		58.8% (28年度実績値)	66.5% (29年度目標値)	66.4% (※66.5%) (29年度実績値)	
「地域安全マップ」を作成している学校の割合(千葉市を除く)		79.7% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	89.4% (29年度実績値)		達成

※29年度に予定していた20棟すべての落下防止対策工事は完了しましたが、対策工事済施設を売却したことにより、実施割合は66.4%になりました。

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校における屋内運動場等の吊り天井について、29年度に予定していた20棟すべての落下防止対策工事を実施しました。 児童生徒の危機予測能力・危機回避能力を養うため、地域防犯研修会等において「地域安全マップ」作成の実践発表等を行いました。 「防災授業実践研修会」により、防災授業を実践できる指導者を養成するとともに、「命の大切さを考える防災教育公開事業」において、8校、1市を指定し、自助・共助を目指した研究を進め、公開授業やウェブページにより研究成果等の普及を図りました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 「地域安全マップ」を作成している学校の割合は、増加したものの、まだ作成していない学校があります。 「地域や関係機関等と連携した防災体制の構築」は、地域や関係機関と連携した防災訓練の実施や災害時の学校施設を利用した避難所開設・運営等について、現在、地域の実状に応じて取組が進められていますが、全ての学校において取り組む状況にまでは至っていません。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 「地域安全マップ」の有効性について、引き続き、研修会等を通じて丁寧に周知していく必要があります。 「地域や関係機関等と連携した防災体制の構築」の具体的な取組について、県の担当部局の助言を受けながら、研修会等を通してさらに周知していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 吊り天井については、早期に完了できるよう、対策を実施していきます。 「地域安全マップ」の作成及び活用を、「安全主任地区別研究協議会」「地域防犯研修会」等の研修会で実践発表したり、研究指定校の取組をホームページで紹介したりするなど、一層の周知を図っていきます。また、現行の「地域安全マップ」について、「登下校防犯プラン」や緊急合同点検の結果を踏まえたものに改正するとともに、大阪北部地震によるブロック塀倒壊事故を契機とした通学路の安全確保といった防災の視点を加えていくよう指導していきます。 「防災授業実践研修会」において、地域や関係機関等と連携した防災訓練や避難所開設・運営に係る市町村等との連携と体制の構築についての現状等を情報交換し、各学校が実践事例を参考にして取り組めるようにしていきます。

Ⅱ－2－③教育の原点としての家庭の力の向上と人づくりのための連携

- 1 親の学びと家庭教育への支援
- 2 子どもを育む学校・家庭・地域の連携
- 3 学びのセーフティネットの構築

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 親の学びと家庭教育への支援		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-③-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	12,090	15,127			
	決算額(千円)	7,565				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	家庭教育の推進に係る協力企業等の数	462箇所 (28年度実績値)	480箇所 (29年度目標値)	512箇所 (29年度実績値)		達成
「親力アップいきいき子育て広場」サイトの更新件数	34件 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	36件 (29年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 親の学びと家庭教育への支援を促進するため、教育CSR(教育支援活動)に取り組む企業をホームページで紹介する「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」への登録や「子ども参観日キャンペーン」への参加により、512箇所の企業等に協力をいただきました。 家庭教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報を提供する「親力アップいきいき子育て広場」サイトの情報を36件更新し、情報の充実化に努めました。 学校・家庭・地域が連携した家庭教育を推進するため、市町村が主体となって取り組む事業を支援する補助制度により、家庭教育支援チームを設置する4市町に対して交付を行い、個々の家庭への相談体制の充実を図りました。また、全ての公立学校を会場に「学校を核とした県内1000か所ミニ集会」を開催し、教職員・保護者・地域住民が様々な教育課題について話し合いました。
取組推進に当たっての問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 親の学びと家庭教育への支援を促進するためには企業と連携した取り組みが重要であり、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」により教育CSRに取り組む企業を登録し、ホームページで紹介していますが、教育CSRに関心の高い企業の登録が一段落し、登録数が伸び悩む可能性があります。 「親力アップいきいき子育て広場」サイトの情報内容が固定し、更新件数が例年並みになることが考えられます。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 親の学びと家庭教育への支援を促進するため、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」への登録企業数を継続して増加させる必要があります。 「親力アップいきいき子育て広場」サイトの情報内容を、常に新しいものに更新するとともに、新たな情報を追加するなどして更新件数を増やす必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長支援と家庭教育力の向上を図るため、「ちば家庭・学校・地域応援企業等登録制度」の新たな周知方法を検討するとともに、経済団体との連携を図り、過去に「子ども参観日キャンペーン」に参加した企業に協力を依頼していきます。 家庭教育力の向上を図るため、「親力アップいきいき子育て広場」サイトの情報について、家庭教育推進委員会などを活用して庁内関係課に情報の更新や新たな情報の追加などを依頼していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 子どもを育む学校・家庭・地域の連携		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-③-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	163,906	176,632			
	決算額(千円)	153,039				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	放課後子供教室の対象学校数	229校 (28年度実績値)	234校 (29年度目標値)	233校 (29年度実績値)		未達成
地域学校協働活動コーディネーター研修講座参加者数	410人 (28年度実績値)	増加を 目指します (29年度目標値)	473人 (29年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が主体となって取り組む事業を支援する補助制度により、ボランティア等による組織的な学校支援活動等を行う「学校地域支援本部」を設置する16市町(143本部)に対して交付を行い、学校と地域が連携・協働して地域コミュニティを構築し、地域の子供たちを育てていくための環境整備を図りました。 ・31市町233校(214教室)で余裕教室等を活用した「放課後子供教室」を実施し、勉強やスポーツ・文化活動等、地域住民との交流活動等を実施しました。 ・「地域学校協働活動コーディネーター研修講座」については、市町村を通じた参加者募集に加えて県の広報誌により募集したところ、多数の応募があり、473人が参加しました。 ・学校運営協議会を設置した県立学校4校では、地域の実情に応じて創意工夫を生かした魅力ある学校づくりが展開され、学校の教育力の向上や地域の活性化等に寄与しました。
取組推進に当たっての問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子供教室」については、国庫補助事業の活用を呼びかけ、概ね目標どおり実施されましたが、新規開設を計画していた1教室が見送られたため、目標値に対して1減の実績となりました。 ・「地域学校協働活動コーディネーター研修講座」については、市町村からの推薦者が固定されがちでした。 ・「地域学校協働本部」(平成30年度から学校支援地域本部の名称を変更)は増加傾向にあるものの、地域により本部設置割合や設置に向けた意識の高まりに差があります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「放課後子供教室」については、補助事業のメリットを市町村に周知していく必要があります。 ・地域学校協働活動コーディネーターについては、人材育成を県として推進していく必要があります。 ・「地域学校協働本部」の有用性や実施による効果を、実施主体である市町村へ伝えるなどして、活動の推進に向け周知・啓発を図っていく必要があります。 ・様々な年齢層のニーズをしっかりと把握し、それぞれに対応した講座内容を検討するとともに、内容に応じた周知方法を検討することが必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県で設置している地域学校協働活動推進委員会で情報提供を受けたり、市町村へ直接聞き取りをしたりして、「地域学校協働本部」や「放課後子供教室」の設置や運営上の課題となっていることを把握し、その解決策を検討していきます。 ・「地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)研修講座」(平成30年度から地域学校協働活動コーディネーター研修講座の名称を変更)の参加者の増加を図り、市町村を通じた参加者募集に加え県PTA連絡協議会及び県立生涯大学校を通じた募集も行います。また、内容の充実を図るため、経験年数に応じて「ベーシック編」「アドバンス編」を開講します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 学びのサポートネットワークの構築		取りまとめ担当課	教育庁企画管理部教育政策課	取組コード	Ⅱ-2-③-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,563,734	2,571,115			
	決算額(千円)	2,244,229				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	行政活動目標 (output)	スクールソーシャルワーカー年間配置時間数	4,343時間 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	7,058時間 (29年度実績値)	
千葉県奨学資金貸付人数		1,767人 (28年度実績値)	適切に実施します (29年度目標値)	1,576人 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを地区不登校等対策拠点校12校に配置することで、教育相談体制をより一層充実させることができました。 ・平成24年3月に策定した「県立学校改革推進プラン」に基づき、地域連携アクティブスクールを設置した4校において、地域の様々な教育力を活用しながら、学ぶ意欲に応える学習指導や、実践的なキャリア教育を実施しました。 ・経済的理由で修学が困難な生徒を支援するため、保護者が県内に在住する高校生等1,576人に「千葉県奨学資金」の貸付けを行いました。 ・私立学校が行う授業料減免事業(63校)及び入学金軽減事業(51校)に対し助成しました。また、私立学校に通う児童・生徒がいる低所得世帯に給付金等を支給しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・成果が上がる一方、地域連携アクティブスクールの理念を実現していく上で課題が生じています。 ・学校からの案内や県民だよりへの掲載等で周知に努めていますが、「千葉県奨学資金」の制度を知らず、活用できていない方もいると思われます。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係する各校がそれぞれの状況を把握するとともに、課題を共有しながら、解決に向けて取り組んでいく必要があります。 ・「千葉県奨学資金」の貸付けを必要とする全ての世帯が制度を知ることができるよう努めることが必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・関係校と教育委員会が情報交換や課題解決に向けた協議を行うとともに、学習指導やキャリア教育、地域との連携などをテーマとした研修を行います。 ・従来の学校からの案内や県民だよりへの掲載に加え、様々な機会を捉え、「千葉県奨学資金」制度を必要とする世帯へのさらなる周知に努めます。 ・引き続き、生徒・保護者等に対する教育費負担を軽減するための助成を行います。

Ⅱ－2－④多様化する青少年問題への取組

- 1 困難な状況や、特に配慮を要する子ども・親の支援
- 2 非行・犯罪防止と立直り支援
- 3 多様な主体による取組と関係機関の機能強化
- 4 子どもを守る環境の整備と情報化社会への対応

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 困難な状況や、特に配慮を要する子ども・親の支援		取りまとめ担当課	環境生活部県民生活・文化課	取組コード	Ⅱ-2-④-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	17,250	18,314			
	決算額(千円)	16,568				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)への相談件数		733件 (28年度実績値)	900件 (29年度目標値)	1,313件 (29年度実績値)	
千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)における連携会議参加機関数		—	30機関 (29年度目標値)	54機関 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者の様々な悩みを専門の相談員が聞き、必要な情報の提供や助言、適切な支援機関の紹介等を行う「千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)」において、従来からの電話相談に加え、平成29年度から新たに面接相談を開始し、延べ1,313件の相談に対応しました。 また、同センターにおいて、関係機関が集まり事例検討等を行う連携会議を6回実施し、延べ54機関が参加しました。参加機関が顔の見える関係となり、効果的な支援の実施に向けた検討を行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 悩みを有する子ども・若者に早期に対応し、適切な支援に繋げ、問題の深刻化・長期化を防止することが必要です。 ニート・ひきこもり・不登校など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者は、一人一人抱えている課題が異なり、問題が複雑に絡み合っていることも多く、関係機関が連携し、状況に応じた適切な支援を行っていくことが求められています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)」を広く周知していく必要があります。 県内の関係機関が互いの特徴を知り、子ども・若者の状態に合わせ、役割分担をしながら、適切な支援を行っていく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 「千葉県子ども・若者総合相談センター(ライトハウスちば)」のホームページの充実、ポスターやリーフレットの作成などを行います。また、平成30年度から「若者を対象とした支援プログラム」を実施し、家にこもりがちな若者が生活リズムを見直し、復学や適切な支援機関の利用に繋がるよう支援します。 引き続き連携会議を開催するとともに、千葉県子ども・若者支援協議会も活用し、関係機関の連携体制を強化します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 非行・犯罪防止と立ち直り支援		取りまとめ担当課	環境生活部県民生活・文化課	取組コード	Ⅱ-2-④-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	17,246	16,128			
	決算額(千円)	13,126				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	県下一斉合同パトロールの実施市町村数	25市町村 (28年度実績値)	27市町村 (29年度目標値)	27市町村 (29年度実績値)	27市町村 (29年度実績値)	
非行被害防止リーフレット配布率	新中学生保護者向け 100% 新高校生向け 100% (28年度実績値)	新中学生保護者向け 100% 新高校生向け 100% (29年度目標値)	新中学生保護者向け 100% 新高校生向け 100% (29年度実績値)	新中学生保護者向け 100% 新高校生向け 100% (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県青少年補導員連絡協議会等との共催で、青少年補導センター設置19市の他、8市町において、夏の青少年を健全に育てる運動期間に街頭補導活動等を行う県下一斉合同パトロールを実施しました。また、千葉県青少年補導(委)員大会を開催し、青少年の非行を未然に防ぐ直接的な役割を担い活動する青少年補導員の士気の高揚と活動の活性化を図るため、多年にわたり補導員として活動した者に対する表彰等を行いました。 青少年のインターネットの適正な利用の啓発を図り、ネットトラブルを防ぐことや、万引き、飲酒・喫煙、薬物乱用等の非行や被害を防止するため、非行被害防止等啓発リーフレットを新中学生の保護者及び新高校生の全員に配布し、広報・啓発を行いました。 各種体験活動による少年の立ち直りを図るための活動や少年の規範意識を醸成するための広報啓発活動を推進しました、また、児童ポルノ事犯など福祉犯罪の取締りを強化し、少年の被害防止に取組みました。
取組推進に当たったの問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 非行防止について、地域ぐるみの取組が必要と考えられます。 スマートフォンやSNSの普及により、青少年のインターネットの利用機会が増大し、これらに起因した問題が発生しています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に精通している青少年補導員等への活動を引き続き支援するとともに、関係機関と連携した地域一体となった対応が必要です。 インターネット上の有害情報に起因するトラブルなど、青少年への被害や非行の防止を図るため、広報・啓発を継続的に行う必要があります。 青少年を犯罪被害から守るために、インターネット等を利用した福祉犯罪等の取締りが必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 青少年補導(委)員大会の共催や、県下一斉合同パトロールを実施するなど、青少年補導員及び青少年補導センター等の関係機関との連携を図るとともに、青少年補導員等の活動への支援などにより、地域一体となった非行防止の取組を推進します。 引き続き非行被害防止等啓発リーフレットを新中学生の保護者及び新高校生向けに配布し、広報・啓発を図ります。 インターネット等を利用した悪質な福祉犯罪の取締りを強化します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 多様な主体による取組と関係機関の機能強化		取りまとめ担当課	環境生活部県民生活・文化課	取組コード	Ⅱ-2-④-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	85,120	35,960			
	決算額(千円)	82,188				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数	164,233人 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	165,607人 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談員と子どもたちがスポーツ活動やキャンプ等を行う「つどい大会」を11地域で開催するとともに、各市町村における青少年相談員の活動を支援し、165,607人(昨年度より1,374人増)の青少年が青少年相談員が地域において実施する取組に参加しました。 青少年相談員の活動への意欲の向上や自覚を促すための「課題研修会」を11地域で開催するとともに、全県の相談員が一堂に会し、相互の連携を深めるため「全体会」を実施しました。 青少年相談員に対する理解を深めるため、活動事例集やリーフレットを作成しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 青少年人口が減少していることもあり、青少年相談員が地域において実施する取組への青少年の参加者数は、昨年度は多少増加したものの、横ばいの状況にあります。 青少年相談員活動の担い手を確保する必要があります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談員活動のさらなる充実を図り、青少年にとって魅力のある活動を行う必要があります。 青少年相談員について、広く県民に理解を深め、担い手を確保していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 青少年相談員の資質向上及び相互連携を深めるため「課題研修会」や「全体研修会」を開催するとともに、各市町村における青少年相談員活動への支援を行い、活動の推進を図ります。 今後の活動の方向性や委嘱に向けた方針等を定めた「第20期千葉県青少年相談員のあり方に関する検討報告・提言」等を踏まえ、第20期に向けた委嘱替えを市町村と連携を図り、円滑に行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 子どもを守る環境の整備と情報化社会への対応		取りまとめ担当課	環境生活部県民生活・文化課	取組コード	Ⅱ-2-④-4
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	6,325	9,242			
	決算額(千円)	5,342				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査件数	481件 (28年度実績値)	485件 (29年度目標値)	545件 (29年度実績値)		達成
小学校における千葉県青少年インターネット適正利用啓発講演実施回数	15回 (28年度実績値)	16回 (29年度目標値)	9回 (29年度実績値)		未達成	
青少年のネット被害防止対策(ネットパトロール)マニュアル周知のための説明会参加市町村数	全体説明会 54市町村 個別説明会 4市町村 (28年度実績値)	全体説明会 54市町村 個別説明会 4市町村 (29年度目標値)	全体説明会 54市町村 個別説明会 8市町村 (29年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成を図るため、千葉県青少年健全育成条例に基づき、携帯電話等販売店、書店、カラオケボックス、インターネットカフェ等545件の立入調査を行い、携帯電話事業者等の説明責任等の確認・指導、深夜の立入規制や有害図書等の区分陳列等の確認・指導等を行いました。 ・インターネットの適正利用啓発講演を、小学校、中学校、高等学校等で計52回実施し、うち小学校での講演は9回行いました。また、県警において、学校、地域住民を対象とした「ネット安全教室」を実施しました。 ・県において、県内全ての中学校、義務教育学校、高校、特別支援学校等、約630校を対象にネットパトロールを実施するとともに、地域におけるネットパトロールの実施を推進するため、平成29年4月にネットパトロール実施マニュアルを作成し、市町村を対象とした研修会を行いました。また、県警において、インターネット上に氾濫する有害情報から少年を守るため、サイバーパトロールを行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやSNSの普及により青少年がいじめや犯罪に巻き込まれるリスクが増加しています。 ・青少年インターネット被害の未然防止の観点から、小学校での啓発講演の増加に努めましたが、依頼数は増えませんでした。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやSNSの利用により起こる問題について、青少年や保護者に広く啓発していく必要があります。 ・特に小学校におけるインターネット適正利用のための講演は、保護者にフィルタリングやペアレンタルコントロール(使用アプリや時間の制限等)の必要性を伝えていくことも大切であり、PTA主催の行事で実施するなど様々な方法を考えていく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県においてネットパトロールを実施し、関係機関と協力し、指導や保護につなげていくとともに、地域におけるネットパトロールの実施を推進するため、マニュアルの周知や説明会を行います。 ・インターネット適正利用のための講演は、学校や警察等と連携を図り、より効果的な実施方法を検討します。